

第 59 回「事業継続推進機構（BCAO）仙台地域勉強会」議事録

1. 日時：2022 年 7 月 1 日（金）17 時から 18 時 30 分まで

2. 場所：Zoom

3. 参加者：14 名

議題：「BCP におけるマルチハザード対応の考え方と策定方法」

発表：東北大学災害科学国際研究所 丸谷 浩明 教授

○質疑応答（Q：質問 A：回答 C：コメント）

Q, BCP における有事の際の優先業務に従事する人以外の人員配備について考え方を教えていただきたい。例えば、製造業における研究開発部門など

A, 研究開発部門の人をいつからどこに置くかは、リソース制約をどのレベルで仮定するかによって違う。現地復旧ができる場合とできない場合には、リソース制約の面で違いがあるはずである。次に、リソース制約の内容により、コアメンバーは現地拠点に集まった方が良いのか、あた、他のメンバーはどうかといった議論になる。被害の度合いを三段階くらい考えておかないと有効な BCP にはならないと思う。マルチハザードを指導する側としては、相手がついてこられる理解のレベルかを見極めることも重要だと思う。

Q, マルチハザードの導入により、各種事象に対応できるようになるのは良いが、それによる弊害はあるか。

A, 説明者のスキル次第ではあるが、マルチハザードを求めると相手に BCP 策定をやめられてしまうリスクもあるため、あるとすればそれが弊害だろう。中小企業の方々へマルチハザード的な発想を持つよう助言することもあるが、様々なリスクに敏感な経営者からは理解を得られやすく、そこまで考えて作らなければ意味がないと共感されることが多いが、担当者レベルでは、そこまで考えたくないという抵抗を示す人もいる。

Q, リソースの減少は災害ごとに異なるが、マルチハザードはうまくいくものか。

A, 「災害ごとに異なる」というより、同じ災害でもリソース制約の出方は千差万別である。同じ地震でも電力がやられる場合、やられない場合があるし、同じ被害でも電力がやられるエリアとやられないエリアが発生する。はじめから災害ごとに固定化して考えるとかえって役に立たない BCP になってしまいかねないため、ある程度パターンを持っておくことが望ましい。

Q, マルチハザードでBC見直し、訓練をしていたおかげで、災害時に被害を最小限に抑えられた実例があれば教えていただきたい。

A, 東日本大震災時、東京では電力の制約により通勤が困難となり、一定期間オフィス内の人員が減ってしまう事態が起きた。そこで適用されたのが新型インフルエンザのBCPで、リソース制約を全く違った形で想定していたから役に立った例といえる。

アメリカで起こった9.11のテロでは、ハリケーンの被害を想定して作ったBCPが適用された。原因は異なるものの本社拠点が使えなくなったことへの対策が共通したために有効となった例である。

A, 医療機関でのBCPを地震、風水害および感染症まで作ってきたが、新たにランサムウェアやシステムのセキュリティについて苦手な分野であるため追加していくべきか頭を悩ませている。対処として、電子カルテが見れないといった結果事象として留めておくというのでも良いものか。

Q, 情報セキュリティ分野は詳しくないので、今後の勉強会で専門の方を招いて理解を深めていけたらと思う。